

電子国土基本図と整合のとれた土地利用等の基礎的な地理空間情報の整備 －国土現況モニタリング－

1. 背景・目的

環境対策や都市計画の策定等のためには、土地利用をはじめとした基礎的な地理空間情報が不可欠であるが、国・地方公共団体ごとに調査時期や手法等が異なるため、広域的な見地で均衡の取れた施策を策定することが困難となっている。このため、共通に必要な土地利用等の情報を広域的にわたり整備・提供し、国・地方公共団体等が自らの情報と統合しつつ自由に活用できるようにする必要がある。

2. 事業の概要

土地利用をはじめとした基礎的な地理空間情報を、衛星画像、空中写真及び各種資料を利用して、広域にわたり均質な時系列のデータとして電子国土基本図に整合させて整備・提供する。

3. 平成23年度予算案額

国費 16百万円

4. 事業の効果

我が国の土地利用をはじめとした基礎的な地理空間情報を広域に、かつ電子国土基本図に整合させて整備することにより、環境対策や都市計画等との施策の均質化を図り、広域にわたる均衡の取れた国土の管理の実現に寄与する。

(問い合わせ先)

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番

国土交通省 国土地理院

地理調査部	企画課長	北原 敏夫	029-864-5917
	課長補佐	渡辺 信之	029-864-5918

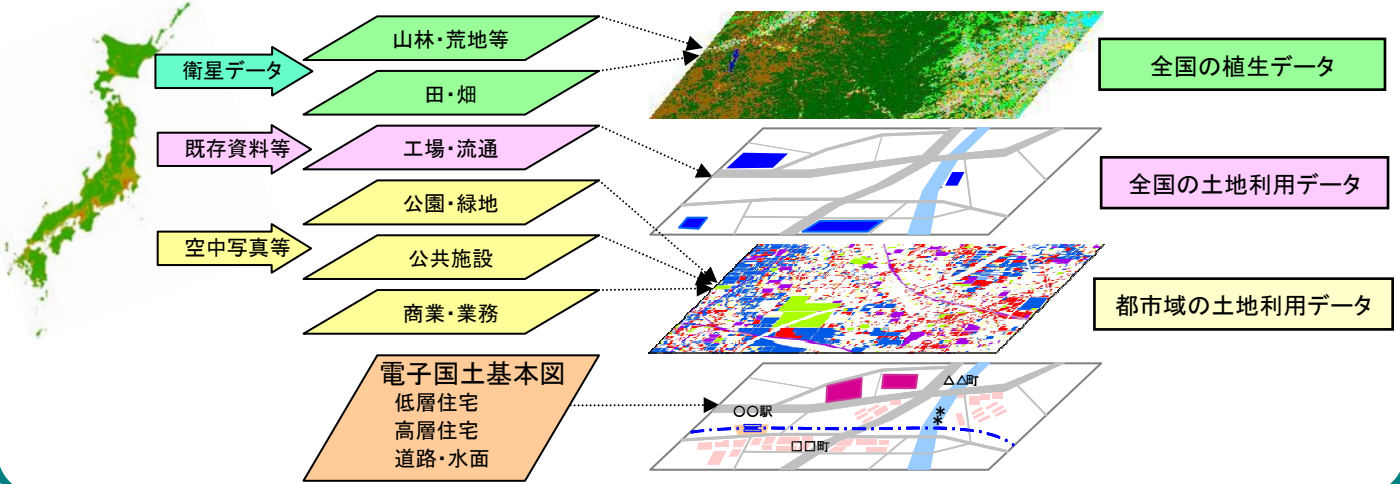
国土現況モニタリング

—電子国土基本図と整合がとれた国土現況データの整備—

目的: 土地利用をはじめとした基礎的な地理空間情報を、電子国土基本図に整合させて整備・提供することにより、広域的見地から環境対策や都市計画等の施策の均質化を図り、均衡の取れた国土の管理の実現に資することを目的とする。

必要性: 国・地方公共団体等が実施する環境対策等は、調査時期や手法が異なり、広域的な見地から土地利用等の情報を把握することが困難であることから、共通に必要な土地利用等の情報を広域にわたり整備し、国・地方公共団体等が自らの情報と統合して活用できることが必要である。

国土現況情報の整備



環境対策や都市計画などに活用

